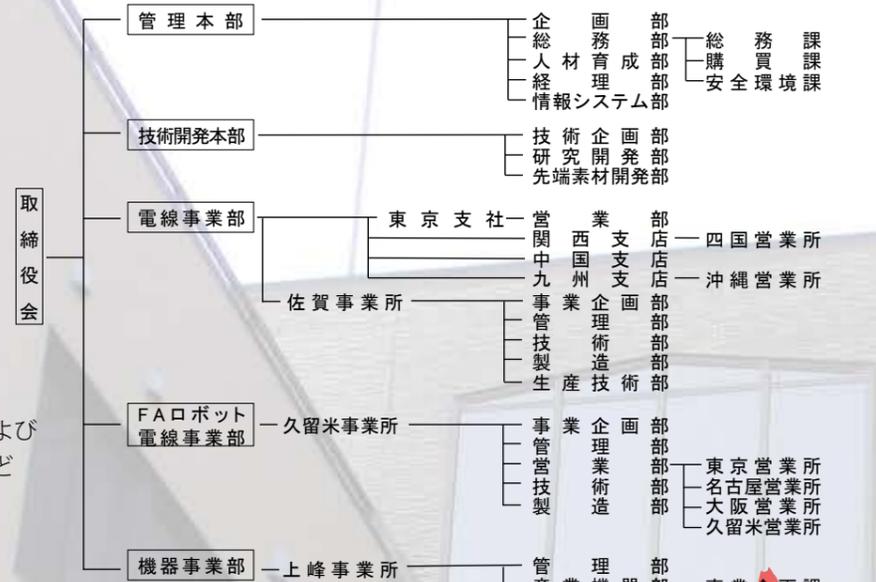


# CSR 報告書 2018



## 会社概要 (2018年4月1日現在)

社名 大電株式会社  
 DYDEN CORPORATION  
 本社 〒830-8511  
 福岡県久留米市南 2-15-1  
 設立 1951年3月10日  
 代表者 代表取締役社長 山倉 修一  
 資本金 4億1,290万円  
 従業員数 460名  
 事業内容 電線・ケーブル、光ファイバケーブル、  
 電力用機器、ネットワーク機器、油圧機器  
 精密金属加工品、プラスチック精密成形品および  
 これらに関連する製品の製造、加工、販売など  
 関連会社 大電商事株式会社  
 大電産業株式会社  
 クランダーワールド株式会社  
 大電塑料(上海)有限公司  
 大電機器人電纜(昆山)有限公司



### 売上高

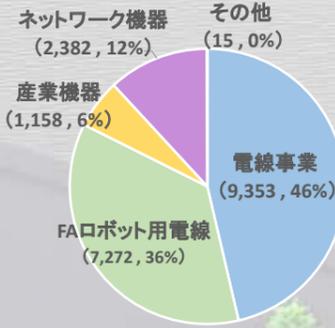


### 経常利益



### 各事業部門の売上額と比率

(百万円、比率)



### 報告対象組織

大電株式会社および大電産業株式会社

### 報告対象期間

2017年度(2017年1月~12月)  
 (一部2017年以前の経過と2018年度の活動を含みます)

### Webとの連携について

当社ホームページ <http://www.dyden.co.jp> でもご覧いただけます。

# Contents

03 トップメッセージ

05 Dyden's Highlights of 2017

## マネジメント

07 コーポレート・ガバナンス

08 コンプライアンス/リスクマネジメント

## お客さまのために

09 環境配慮製品の開発

11 品質への取り組み/化学物質管理について

## 地域社会のために

13 吉田学術教育振興会

15 インターンシップの受け入れ/美化活動

15 工場見学の受け入れ

16 地域イベントへの参加・協力

16 2017年九州北部豪雨の復興支援

16 アートカレンダー

## 従業員とともに

17 従業員の採用・雇用

17 ダイバーシティ活動

18 ワークライフバランス

18 人材育成/福利厚生

19 DYP活動/安全衛生活動

20 メンタルヘルスケア/救命処置講習会

## 環境への取り組み

21 環境マネジメント

23 目標と実績

25 マテリアルバランス

26 地球温暖化防止/省エネルギー

27 環境会計

28 環境コミュニケーション

30 生物多様性保全

## 電線・ケーブル / 電力機器

- 高柔軟性機器用電線「Dy-SOFT」
- 低風圧電線
- 無停電工事用機材
- 特殊キャブタイヤケーブル「Dy-reCT」
- 光ファイバケーブル

パワーと情報を運ぶ



## FAロボットケーブル

- FAロボットケーブル
- 自立走行型ケーブル
- ネットワークケーブル

FAロボットケーブルのリーディングカンパニー



## 産業機器

- 油圧バルブ
- 電気リモコン
- バッテリーインジケータ

世界中の船や自動車の運行をサポート



## ネットワーク機器

- メディアコンバータ
- スイッチングハブ
- 回線切替装置

メディアコンバータ 国内シェア No.1\*



## 技術開発

- Leicoupler (レイカブラ)
- ケーブル被覆樹脂
- 蛍光体
- 有機EL材料

未来を創る



\*財団法人ケミカラボ「2017年コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」による

## 変化を恐れない

～ 一人ひとりの成長に期待する ～



## 中期経営計画 (2017年～2019年)

### 方針

～持続的な成長の実現へ～

環境変化に対応する業務構造へ変革を加速させ  
将来に向けた持続的成長のための布石を打つ

1. 徹底した効率化、コストダウンによる既存製品の収益性向上
2. 技術的優位性を持った製品開発と海外を含めた市場展開力の強化
3. 次世代の収益の柱となりうる新規事業探索の仕組づくり
4. 持続的な成長を支える人づくり

## 平成30年度 社長方針

協働を強み、競争力に変え、  
更なる発展に繋げる

～一人ひとりが成長する、  
成長を支援しあう～

## 2018年度 社長方針について

変化の激しい事業環境や社会の中で、当社が継続的に発展していくためには、市場の変化、技術革新の動向、お客様の变化に迅速に対応できるように当社のあらゆる業務を変革し、市場が認め、かつ業績に貢献する「新たな価値」をスピード感をもって創造していくことが大切であるという認識は変わりません。そこに、本部一事業部間の協働を増やしていけば、スピードは更に高まります。このことから、2018年度の社長方針は「協働を強み、競争力に変え、更なる発展に繋げる」～一人ひとりが成長する、成長を支援しあう～としました。

変化を恐れない、一人ひとりの成長に期待する文化に変わっていくことを期待しています。

## 2018年度の抱負

国内経済は改善してきていると感じています。逆風が吹いた時期も乗り越え、順風が感じられる状況です。人材育成、設備投資という準備も行ってきました。「人も会社も発展途上」大電と社員の成長を数字で実感できるようにしたいと思います。

「明るく、楽しく、元気な、九州に根ざしたグローバル企業」を目指し、社会から信頼される会社経営を真摯に行ってまいります。

引き続き、皆さまのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

山 倉 修 一

## 2017年を振り返って

2017年度は、国内外の政治に関しては不安定な状況でしたが、経済に関しては良くなってきたと感じた1年でした。FAロボット電線事業部と機器事業部が業績を牽引し、最高益を2年連続で更新しました。昨年は中期経営計画の初年度でしたが、利益計画については2年目の目標に大きく近づきました。設備投資はFAロボット電線事業部を重点に、計画を前倒しし、今年度の導入設備についても既に、発注を終えています。設備投資も、人への投資も増やしている中での最高益の更新は価値があります。

これもひとえに、当社を支えていただいたステークホルダーの皆さまによるものと、心より感謝申し上げます。

当社を取り巻く環境は、常に変化しており、かつそのスピードはますます速くなっており、将来に向けた事業構造の質的転換を急ぐ必要があります。当社の競争力を高める3つの施策は①人材育成 ②設備投資 ③新製品開発です。5年後の当社を支えるのは、今の設備投資と新製品開発。10年後を支えるのは今の人材育成と認識しています。2017年度から上級管理職向けの「360度評価」を始めました。上司に求められているニーズを明確にすることで、協働を増やしたいと考えています。また、2017年は「ES向上委員会」からの提言があり、2018年は具体的に対応する年となります。

## ES（社員満足度）向上委員会の設置と活動

当社は、電線製造で培った技術をベースに多角化を進め、今なお発展を続けていますが、今後も会社が発展していくためには社員の成長が不可欠であり、そのモチベーションを向上させる施策が必要と考えています。その取り組みの一つとして「社員満足度の更なる向上のための施策を会社に提案する」ことを目的に社内公募で12名の有志を集め、



ES向上委員会を2017年2月に設置、半年間にわたる活動を実施しました。委員会では、毎月『ES向上⇒モチベーションの向上』を目指して様々な課題と対策について協議し、最終的にその結果を3テーマについてとりまとめ、役員会で経営層への提言を行いました。成果として集約したスローガンならびに3つの提言を以下に示します。

### 大電とともに成長を！！ ～ 一人ひとりの笑顔のために ～

#### 提言1【福利厚生制度の拡充】

多様なライフスタイルを尊重する福利厚生制度の拡充  
(カフェテリアプランの設置)

#### 提言2【コミュニケーションの向上】

コミュニケーションの向上と生き生きとした職場づくり

#### 提言3【人事制度の構築と運用改善】

社員一人ひとりの活躍を支援する人事制度の構築と運用改善

一部提言はすでに実現に向け動き出していますが、本提言に至るまで

の部署間の垣根を越えた取り組みとコミュニケーションのありようは、会社へ良い変化をもたらしています。今後は、さらにより会社へ変えていくために、定期的にES向上委員会を設置する予定です。



## 太陽光発電設備を設置

### 「太陽光がつくる、地球にやさしいエネルギー」



屋上緑化に代わる環境配慮設備として、本社屋上に太陽光発電設備を設置しました。太陽光発電によってつくられた電力は、本社ビルの照明や空調機の電源として活用しています。また本社玄関前には発電量がリアルタイムで表示されるモニターも設置しました。

## 佐賀県優秀技能者を受賞



電線事業部製造部製造課の堤氏が、佐賀県から佐賀県優秀技能者として表彰されました。この表彰は、優秀な技能者を表彰することにより、一般社会に広く技能尊重の気運を醸成するとともに、技能者の地位と技能水準の向上を図ることを目的としています。

堤氏は、①様々な材料を効率的に安定した品質で押出せる高い技能 ②自らの技能伝承を含めISOの仕組みを利活用しながら個人の力量を評価し、到達目標を明確にして計画的に進めて行く後進の育成指導が評価されました。

## 北米拠点の開設



北米での市場調査と営業支援活動の実施を目的とし、昨年9月から、北米向け主要代理店であるサンワテクノス(株)アメリカに業務委託、および当社から2名が出向しました。

### <開設の背景>

北米は各業界の先端技術を有しており、今後の開発に関する情報収集が期待できることや市場拡大が見込まれることから、有望な市場であると考えられます。そこで、3年間を目途に社員を駐在し、現地のノウハウによる活動支援を得ながら、調査活動を開始しました。

## 第2コンパウンド工場の建設



当社は、電線ケーブルの絶縁やシースで使用されるPVC被覆材料を設計・製造して参りましたが、近年、高機能化が進む電線ケーブル分野における要求特性の高まりを受け、新たに「高機能」被覆材を製造するコンパウンド工場を建設しました。2018年1月には製造設備を設置完了し、2019年からの製造開始に向け準備を進めています。

## 中国子会社 第2工場を建設



近年の需要増および今後の中長期的な需要拡大に対応するため、大電機器人電纜(昆山)有限公司の第2工場を、現工場近郊の昆山市内に建設し、2017年末に完成しました。

工作機械・産業用ロボットの市場は、今後アジア圏がけん引していく見通しであり、特に中国では国策などで今後さらなる需要拡大が見込まれます。また、現在、日系以外のローカルやヨーロッパ系メーカーの需要獲得に向け、営業活動を展開しており、今後の生産能力の向上と事業拡大に向けて、第2工場の建設に着手しました。

現在、順次設備を設置しており、2018年春以降に設備稼働、生産を開始する予定です。今後は、日系顧客の海外展開フォローと並行し、現地顧客の開拓も目指していきます。また、中国現地での供給体制を整備し、競争力の維持、強化を図っていきます。

# マネジメント

当社は、我等の信條にある「会社の発展を通して、従業員の幸福と社会の繁栄に貢献する」を実現するための経営マネジメントを実施しています。

## コーポレートガバナンス

### ● 業務執行体制

当社は、取締役会による執行体制を採用するとともに、監査役や会計監査人による監査体制を採用しています。また、経営協議会・常勤役員会を開催して経営に関する基本事項、計画、課題等について協議を行っています。さらに部門長会を開催し、各部門の中期経営計画や年度方針・目標の進捗状況について認識の共通化を図っています。

内部統制活動の制度としては、コンプライアンス委員会や情報セキュリティ委員会を設け、法令遵守や適切な情報管理に努めています。

### ● 我等の信條

我等の信條とは、当社の創業者吉田 直大が掲げた企業理念で、会社の発展を通して、従業員の幸福と社会の繁栄に貢献するという崇高な理念です。



創業者 故吉田直大氏像



我等の信條（昭和36年）

### — 経営指針 —

当社は「人」と「技術」をベースに絶えず新しい価値の創造に向け進取で活力のある事業の推進に最善を尽くします

### — 行動指針（8つの努力） —

1. お客様第一・品質重視
2. 独自技術の開発
3. 自己実現の達成
4. 根拠と確信のある仕事
5. 能率の向上・効率化
6. 明るい職場作り
7. 地域社会への貢献
8. 適正利潤の確保

## コンプライアンス

2017年は品質偽装をはじめとする多くの企業の不正報道が続き、従来以上にコンプライアンスが注目されました。企業の不祥事や不正は、社会的信用を失墜させ、社会や経営に悪影響を及ぼします。

当社は、不正は起こりうるものとしてそれを予防するコンプライアンス経営を重視し、コンプライアンス基本方針のもとコンプライアンス委員会を設置し、規程類の充実とともに実効性のある取り組みを行っています。

### ● コンプライアンス推進体制

#### — コンプライアンス基本方針 —

1. 法令の遵守
2. 公正、適正な企業活動
3. お客様第一・品質重視
4. 地球環境への配慮
5. 地域社会への貢献
6. 明るい職場づくり
7. 適切な情報開示

#### コンプライアンス委員会

委員長：社長  
委員：取締役  
オブザーバ：監査役

#### 統括部署

総務部

#### 推進責任者

部門長

#### 推進担当者

全社員

います。品質に関する疑義が発生した場合は、正確かつ迅速な情報収集を行い、統括部署がお客様への影響を最小化する体制を整えるようにしています。

#### コンプライアンス関連活動の主な取り組み

月	項目・テーマ	対象
4月	新入社員研修 新任管理者研修	新入社員 新任管理職
10月～12月	役員法務研修 独占禁止法研修 海外PL研修	取締役 営業担当者 営業担当者他

## リスクマネジメント

当社は、事故・災害、新型インフルエンザや情報の漏洩等、起こり得る、または、不測の事態を考慮し、リスク管理体制の整備を行っています。

### ● 情報セキュリティマネジメント

インターネットが高度に普及し、情報セキュリティへの関心が高まっています。当社では、「情報資産」および「情報システム」を適切に保護する行動指針を定めた「情報セキュリティ基本規程」のもとに、「情報セキュリティハンドブック」を9月に発行いたしました。

ハンドブックでは、全社基本ルールとしてOSとソフトウェアのアップデートやウイルス対策ソフトのインストール、適切なパスワード管理をすべての機器で徹底すること、必要に応じ（緊急時を含む）専用情報セキュリティサイトや電子メール等を通じて、リアルタイムに必要な通知や教育を行うこと、情報管理に関する手順についてわかりやすく解説しています。その他、SNS等を通じての機密事項流出や守秘義務についても明確にし、情報セキュリティ事故の予防に努めています。



### ● コンプライアンスの取り組みについて

企業の不正は、社会全体に対しても損失を及ぼします。当社は、社内倫理を確立し、企業の社会的責任（CSR）を果たすためには、コンプライアンス経営の根幹となる法律知識と実践的な価値判断基準を有する人材の育成こそが最も重要であると考えています。

2017年度は、ハラスメントの防止に向けて規程類の整備を行うと共に、10月はコンプライアンス推進月間として広範囲な対象者に対して研修教育を行いました。研修では毎回アンケートを実施して効果を測定し、継続的な改善につなげています。

同時に内部通報制度を設け、法令違反や不正行為を早期に発見する仕組みを制定しています。通報者に対して、いかなる不利益な取り扱いも行わないことを定め、これを浸透させることで、不正を防ぎ、発見しやすい仕組みを定着させる取り組みを行っています。

# お客さまのために

当社は、「お客様第一・品質重視」のもと、絶えず変化する市場やお客さまのご期待に応えるために、当社独自技術の開発と満足いただける製品の提供に取り組んでいます。

## 環境配慮製品の開発

当社は、多様な製品群の開発を行うことで培ってきた特徴ある技術力を通じ、お客さまの声に耳を傾けながら環境配慮製品の開発を積極的に行っています。2017年度の新製品ラインナップをご紹介します。

### ● CleanTop（クリーントップ）

FAロボット  
電線事業部

クリーン対応低粉塵ケーブルとして“CleanTop”をリリースしました。フラットケーブルとフッ素カバーを組み合わせた構造のため、耐屈曲性能は従来ケーブルと相違なく、フッ素カバーによって耐摩耗性を飛躍的に向上させています。発塵性能はISOクラス1認証（最高レベル）に適合しており、クリーンルーム等での使用に最適なケーブルです。



一名前の由来—  
非常に高いクリーン度が要求される工程で使用されるため、「最高のクリーン度」を持つケーブル」という意味で命名しました。

#### ■製品の用途

非常に高いクリーン度が要求される用途に適しています。わずかな粉塵の付着で不良品発生恐れがある半導体製造装置の可動部に使用されています。

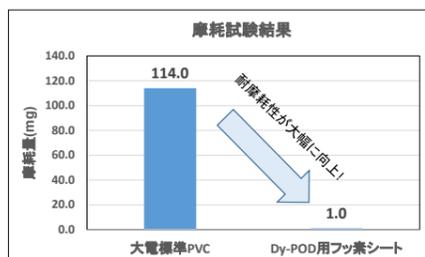
#### ■特徴

- ① フッ素シートで造られたPODにフラットケーブルを通す構造としています。
- ② POD内で使用するケーブルは自由に選択できます。
- ③ 最外層フッ素シートの滑性が非常に優れており、高い耐摩耗性を実現しています。
- ④ 1000万回以上の耐久性を有しています。
- ⑤ IPA<sup>\*1</sup>というクリーン度評価では、「ISO14644-1<sup>\*2</sup>」に基づいた清浄度クラスとして、最高ランクCLASS1の評価結果を得ています。

\*1 ドイツのフラウンホーファー研究所にて行われる、粉塵量の測定。

\*2 空気清浄度規格（クリーンルームの規格）。クリーンルームとは、空気中の浮遊塵埃が決められた清浄度レベル以下に管理され、必要に応じて温度・湿度等を一定の基準に制御する空間のことです。

### CleanTop



### DYDEN VOICE CleanTop (クリーントップ)

FAロボット電線事業部 技術部開発課 深山氏  
今まであまり参入出来なかった、高クリーン用途向けに開発しました。非常に粉塵の少ない製品なので、多くの機器に採用されることで粉塵起因の不良率が低減し、廃棄物削減に貢献出来ると思います。



### 「RMadylo」が新聞で紹介されました

FAロボット  
電線事業部

日刊工業新聞の連載企画「設計・開発フロンティア」にFAロボット電線事業部のRMadyloが掲載されました。この連載記事では、製品の開発に至った経緯や苦労話、エピソードなどが紹介されました。



(日刊工業新聞 2017年7月4日)

### ● DN5411E

機器事業部

IoT市場/制御市場（FA、プラント等も含む）において、使用環境温度が高いなど過酷な環境下でNWを構築され、かつ品質を重視されるお客様に特化した1G対応ノンインテリジェント4ポートSW-HUBです。筐体タイプだけではなく、基板タイプの提供も可能で、電源もDC12V～24VとACアダプタまで幅広く対応しておりますので、FA機器メーカーの組込用途にもお使い頂けます。また、RoHS適合品であり、情報技術装置のイミュニティ規格であるCISPR24にも対応しています。



DN5411E(筐体タイプ)



DN5411E(基板タイプ)

### ● DNOSWE-C

機器事業部

道路市場や防災関連システムなどにおける、光信号をパッシブに切り替える機器のご要望に応えるべく開発した光バイパススイッチです。電源障害やSW-HUBからの機器障害信号を受信すると自動で回線を切替えることができます。また、SNMP監視ユニット経由でリモートでの回線切替制御も可能です。電源断時も回線を保持することにより対障害性を向上しています。従来品(DNOSW-A/B)よりも倍の回線集約度となっており、従来品の半分のスペースでシステム構成が可能です。また、RoHS適合品であり、情報技術装置のイミュニティ規格であるCISPR24にも対応しています。



DNOSWE-C

### ● UL AWM 5000V EM-Dy-SOFT

電線事業部

高柔軟性・高耐熱機器用電線：EM-Dy-SOFTのUL758適合品として、ハロゲンフリー・耐燃性・低発煙性で官公庁グリーン調達基準に適合する、UL AWM 5000V EM-Dy-SOFT (EM：エコマテリアル)を開発し、平成29年より販売を開始しました。110℃-40,000時間の高耐熱性と共に高柔軟性を有しており、輸出入機器の内部配線に最適な電線です。



**DYDEN VOICE** UL AWM 5000V EM-Dy-SOFT

電線事業部 技術部 電線技術課 井上氏

機器用電線のラインナップ拡大の1つとして、UL AWM 5000V EM-Dy-SOFTの開発を行いました。柔軟性・耐熱性の高い環境に優しいハロゲンフリー電線です。今後も需要が増え、多くの機器内にご使用頂けるものと期待しています。

### ● 航空機給電 GPU 用ケーブル

電線事業部

駐機場にて航空機へ給電するための設備であるGPUと航空機をつなぎ、給電用ケーブルを開発しました。従来使用されていたゴム仕様と比較して耐摩耗性向上による長寿命化、耐熱性向上による許容電流の向上が強みとして挙げられます。またシース材料は当社開発材を使用し、RoHS2（10物質）にも適合したフタル酸フリーの環境配慮製品です。



航空機給電 GPU 用ケーブル

**DYDEN VOICE** 航空機給電GPU用ケーブル

電線事業部 技術部 電線技術課 池田氏

開発にあたって、ユーザー要求を満足するための素早い材料改良、約1年に及ぶフィールドテスト、外径制限によるシビアな製造管理等いくつもの山を乗り越えて採用に至りました。本品は長寿命化及びRoHS2（10物質）適合により環境負荷低減に寄与できるものと期待しています。

## 品質への取り組み

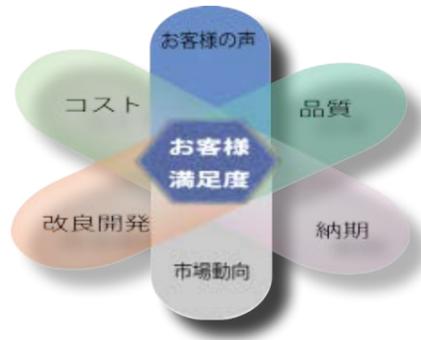
当社は、「お客様第一・品質重視」のもと、絶えず変化する市場やお客さまのご期待に応えるために、新たな製品開発を行うと同時に、各事業所で ISO9001 の認証を取得し、国際規格に適合した品質マネジメントシステムを構築し、継続的な品質改善活動を行っています。

### ● お客様満足度の向上

当社は、品質マネジメントシステムの活動の中で次の重点項目を定め、その実現に向けた取り組みを進めています。

- ①品質の安定向上
- ②コストの低減
- ③適切な納期対応
- ④ニーズに応える製品の改良・開発

取り組みの効果は、各事業所毎にお客さま満足度調査で確認し、品質マネジメントシステムの継続的な改善に反映させています。



### ● 製品の信頼性確保

お客さまの期待や信頼に応え続けることは、企業の社会的責任であり、そのために当社は、法令遵守はもとより、製品開発から販売・納入に至る全てのプロセスにおいて徹底した品質管理を実施しています。また、最新の検査および信頼性試験装置等を導入し、お客様のご期待にお応えできる品質管理体制を構築しています。

#### 材料の自社開発

電線・ケーブルの性能に影響する被覆材は、近年耐油性、難燃性や高柔軟性など高機能化の要求が高まっています。

この様に多様な市場ニーズに応えるため、当社は 1968 年から被覆材料の内作化に着手し、独自の配合と生産に取り組んでいます。長年の経験に培われた被覆材料内作技術は、当社製品のユニークな特徴の源泉となっています。



引張試験器



PVC コンパウンドペレット

#### 時代に即した試験技術

RoHS 指令制限物質追加に代表されるように、最近では多様な環境規制に対応した製品開発が要求されるようになり、厳格な品質管理と高度な試験技術が求められています。当社は、ベンダー様と協調するとともに、社内でも新鋭機を含む各種試験を実施し、信頼性の確保に努めています。



蛍光 X 線試験装置



GC-MS 試験装置

#### 長期信頼性試験の実施

産業ロボット用ケーブルでは高度化するロボット技術に合わせて、より信頼できる製品作りが求められています。FA ロボット電線事業部では、最新の信頼性試験機や寿命シミュレーションソフト等の導入を積極的に行っています。



ケーブル寿命試験器

#### インラインによる品質保証

全ての製造プロセスで品質を作り込むため、インラインでの寸法検査や外観検査等を導入し、高品質製品の安定生産と生産の効率化を図り、次工程への保証と信頼性の充実に努めています。



画像検査ロボット (上峰)

#### 完成品検査による検証

お客さまに安心と満足をお届けするために、必要な検査を計画し、確実に実施することで、狙いの品質に対する出来栄の品質を、検証・評価しています。



バルブ耐圧試験器 (上峰)



耐電圧試験器 (佐賀)

### ● 自ら考え行動できる人材づくり

当社は、「品質は、人なり」のもとに、人材育成のための教育・訓練を計画的に行っています。また、業務改善などの職場内活動を通じて、社員一人ひとりの品質意識高揚に努めています。

電線事業部 (佐賀)、産業機器部 (上峰) では職場内活動としてラインカンパニー活動を導入し、現場力強化に取り組んでいます。



ラインカンパニーの活動

## 化学物質管理について

### ● 化学物質管理体制

当社は、化学物質管理を実施するにあたり、社内標準「化学物質管理標準」を制定し、運用しています。この標準には、管理体制や役割及び責任、法令の遵守、運用管理、関連文書、提出書類等について記載しています。事業所の運用管理については、関連文書に準じています。

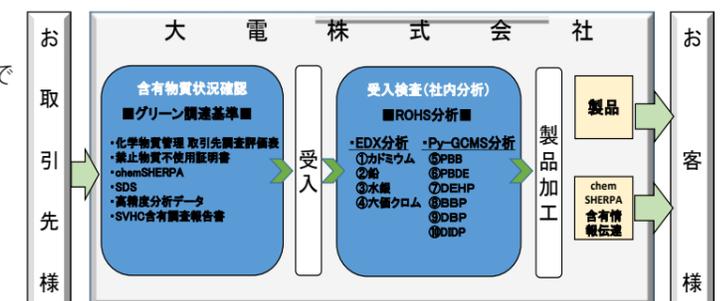
<関連文書>

- (1) 環境マニュアル (各事業所)
- (2) 品質マニュアル (各事業所)
- (3) 含有規制化学物質管理標準 (佐賀事業所)
- (4) 有害化学物質管理標準 (本社・久留米事業所)
- (5) グリーン調達運用標準 (本社・久留米事業所)
- (6) グリーン調達基準 (本社・久留米事業所)
- (7) 環境法規制等一覧表 (各事業所)

### ● RoHS 指令・REACH 規則の対応

当社は、2005 年に久留米事業所において化学物質管理体制および「グリーン調達基準」を制定し、RoHS 指令など内外の化学物質関係法令に対応した禁止物質や管理物質を定め「有害化学物質を入れない、使わない、出さない!」ための対応を行っています。2008 年 10 月に欧州 REACH 規則の SVHC※ 第 1 次 (15 物質) が公開されて以来、SVHC は追加公開が続き 2018 年 1 月には合計 181 物質となりました (第 18 次)。また RoHS 指令においては、2019 年 7 月 22 日 (カテゴリ 8・9 以外の製品) にフタル酸エステル類の 4 物質が追加されます。製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するため、当社は、Chem SHERPA の運用を開始し、化学物質調査スキームを構築するとともに「グリーン調達基準」の内容を適時改訂しています。

当社のグリーン調達 (イメージ)



※ SVHC…Substances of Very High Concern (高懸念物質)。発がん性などの毒性が懸念され、REACH 規則で使用の認可の対象になる物質

# 地域社会のために

当社は、「地域社会への貢献」を行動指針のひとつとし、地域社会との共生を目指した活動を行っています。

## 吉田学術教育振興会

### ● 公益財団法人吉田学術教育振興会とは

1985年5月に大電株式会社の創業者である吉田直大が、「学術教育の振興こそ、社会発展の基礎である」という信念に基づき、設立した財団法人です。

その前身は、1958年に創業者吉田直大が私財を投じて母校に設けられた吉田奨学会で、その精神と活動は継続しています。

設立以来、30年にわたって、大学・高専等の研究者への学術奨励金の交付、高校生・高専生・大学生への奨学金の給付、小・中・高校への図書・教材の寄贈等を行い、福岡県の学術教育の振興を資金的な側面から支援しています。現在では、福岡県内有数の研究助成財団、奨学財団という評価をいただくに至っています。



初代理事長 吉田 直大



現理事長 井上 誠二

### ● これまでの活動状況

1985年から学術奨励金、奨学金、振興助成金、図書等の贈呈を行っています。当振興会の特徴は、「学術教育の振興こそ、社会発展の基礎である」という創業者の信念に基づき、当振興会の行う事業の学術奨励金・振興助成金・奨学金の贈呈等は、一切返済不要で、使用についての条件は付けない」というものです。

#### これまでの実績（2018年3月現在）

贈呈金額	7億2516万円
学術奨励金人数	150名
奨学金述べ人数	1086名
振興助成金寄贈数	397箇所
図書等の贈呈数	1012校

### ● 学術奨励金

当財団は、福岡県内の大学・高専等の研究機関に在籍する研究者に対し、キーワード（例えば、環境、高効率）を掲げて一般公募し研究費を助成しています。

2018年3月に学術奨励金として次の5件の研究に対し、各200万円を贈呈しました。

- 1) 楊井 伸浩様 九州大学 大学院工学研究院 准教授  
「最大効率 200%の光化学反応系の実現」
- 2) 黒飛 敬様 久留米工業高等専門学校 一般科目（理科系）准教授  
「非交互共役分子を用いた新規機能色素の開発」
- 3) 白木 智丈様 九州大学 大学院工学研究院 助教  
「環境負荷低減に資する異種元素ドーピング多孔カーボン材料の開発と、それに基づく高性能電気化学デバイス創製」
- 4) 岡 伸人様 近畿大学 産業理工学部 准教授  
「電気を流すガラス（バナジウム酸塩ガラス）微粒子の開発、および金属空気電池電極材料への応用」
- 5) 今給黎 明大様 九州工業大学 大学院工学研究院 助教  
「電磁界解析と磁気回路法を用いた高効率な埋込磁石形同期電動機（IPMSM）構造の提案と定出力領域のIPMSM駆動方法の改善」



財界九州 2017年6月号に掲載されました

### ● 奨学金・入学支度金贈呈

選考委員会を開催し、2017年度の奨学生69名を決定しました。奨学金総額は1,552万円となり、これまで過去32年間の奨学金の累計総額は2億2,473万円となりました。併せて、入学支度金給付生の選考を行い、8名を内定しました。奨学生、入学支度金給付生の決定を受け、各学校を訪問して贈呈式を行いました。



各学校を訪問し、贈呈式を行いました

### ● 教材の贈呈から1年、活動状況の報告がありました

毎年、教育の振興・発展を目的に、県内の小中高校に54万円相当の教材を贈呈しています。昨年は14校に合計756万円ほどの教材を寄贈しました。寄贈から1年が経過し、活用状況の報告が寄せられてきました。その中から、福岡県立福島高等学校、福岡市立東光中学校の活用状況報告をご紹介します。

福島高等学校には、ロックミシン5台を贈りました。台数が増え、生活デザイン科の授業で順番待ちせず使えるようになり、被服製作に対し意欲が増し、技術が向上し、作品の幅が広がったとのことでした。



東光中学校には、iPadエアー9台、アップルテレビ7台を贈りました。ビデオプロジェクターとワイヤレスで接続し、画像や動画をすばやく提示できるようになり、興味を引き、授業の質を高めることができたとのことでした。

### ● 筑後地区公立高等学校長協会から表彰を受けました

当財団が筑後地区の公立高等学校28校の高校生に対し、長年にわたり奨学金および入学支度金を給付してきたことや、同地区の特別支援学校5校を含む33校に対し、図書・教材を寄贈してきたことから、同地区公立高等学校長協会から表彰を受けました。地区の校長、教頭先生など約百名が出席する中、協会長から表彰状と花束をいただきました。



協会長から表彰状をいただきました

## インターンシップの受け入れ

2017年度は、**3名**受け入れました。

当社では、高専・高校からの要請に基づき、毎年インターンシップ生を受け入れています。2017年7月から8月にかけて3校から実習に来ていただきました。

8月22日から3日間、工業高校の2年生は**FAロボット電線事業部の製造部と管理部品管理課**で、設備メンテナンス作業の立会い、製品検査の補助作業等を行いました。インターンシップ生からは「ケーブルを作るために大勢の人の手がかかっていることが分かりました。今後進路について考えるうえでとても良い経験となりました。」との感想が聞かれました。3日間の就労体験はとても有意義なものとなったようです。

7月25日から8月10日まで、高等専門学校専攻科の1年生は**技術開発本部 研究開発部機器開発課**で、周波数加速劣化試験の治具作成、通信距離確認試験の補助等を行いました。同じく「普段の学校生活では学ぶことのできない知識や技術に触れ、職場の雰囲気を感じることができた。ありがとうございました。」との感想が聞かれました。作業や社員との交流を通じて企業の開発現場の雰囲気を感じ取ることができ、充実した就労体験になったようです。

## 美化活動

2017年度は、のべ**411名**が参加しました。

各々の事業所において、毎年6月5日に設定されている「世界環境デー」にちなんで、事業所周辺の美化作業を行いました。6月以外にも夏や秋など事業所毎に計画し、積極的な環境活動に取り組んでいます。すっかり恒例となった終業後の自主活動ですがそれぞれ多数の社員が参加し、さわやかな汗を流しました。



事業所周辺美化活動

## 工場見学の受け入れ

2017年度は、**306名**の方々が見学されました。

### ● 久留米事業所

5月に八女工業高校電気科3年生38名、6月に三池工業高校情報電子科2年生39名による久留米事業所見学がありました。押出し設備の流れを熱心に見学し、導体の細さを興味津々の様子で見られていました。質疑応答では、設備に関することやどのような人材が求められているのか等、活発に質問をされていました。



### ● 上峰事業所

5月に八女工業高校情報技術科2年生40名、6月日に鳥栖工業高校電子機械科1年生37名による上峰事業所見学がありました。質疑応答では、インジケータの生産本数や産業廃棄物に関する事、工程のリードタイムに関する事など積極的な質問がなされ、企業や設備に対する関心の高さが伺えました。



## 献血

2017年度は、**195名**が献血に協力しました。

### ● 本社、久留米、佐賀、上峰各事業所

当社は社会貢献活動として、毎年春と秋の年2回、献血に協力しています。久留米、佐賀、上峰の各事業所で春に104名、秋に91名の参加がありました。



## 地域イベントへの参加・協力

### ● 久留米水の祭典

地元久留米市では、毎年8月4日に「くるめ水の祭典1万人総踊り」が開催されており、当社も毎年参加しています。2017年は昼休み時間に練習を重ねた196名が参加し、2時間、全力で踊りを披露しました。



### ● 筑後川花火大会

8月5日、久留米市で第358回の筑後川花火大会が開催され、今年も大電グループで協賛しました。当日は好天に恵まれ、45万人を超える観客で賑わいました。大電グループの花火は、ケーブルをイメージした花火等、約3分間にわたり夜空を色鮮やかに染め上げました。



久留米市 筑後川花火大会

## 2017年 九州北部豪雨の復興支援



2017年7月に発生した九州北部豪雨は、近隣地域に甚大な被害をもたらしました。当社は、九州電力株式会社からの要請でアルミ配電線他の緊急出荷対応を行うとともに、朝倉市をはじめとする被災地を支援するため、大電グループ（大電、大電商事、大電産業）で100万円の義援金を久留米市に託しました。被災地域の方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

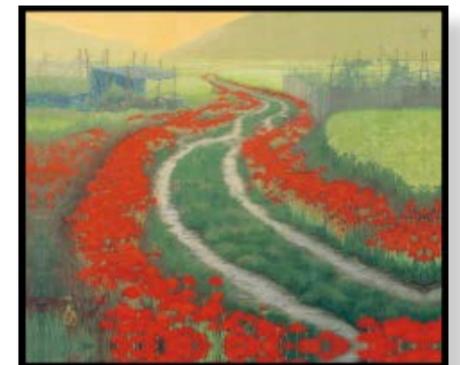
## アートカレンダー

地元に関わる画家を起用し、ささやかな文化支援活動を行っているわが社のカレンダーも、2018年で64作目となりました。絵画には、森田（もりた）秀樹（ひでき）氏の「田舎道」を選定しました。

森田氏は福岡県宮若市出身の日本画家で、故郷である筑豊を拠点に制作活動を行われています。作品には、記憶の奥へと失われていく景色や限りある命をテーマに、いとおいしいものや美しいものを後世に伝えたいとの思いが込められています。

なお、森田氏は、学生時代に福岡県展で県知事賞受賞、日展初入選後、現在では各展覧会や個展で作品を発表する傍ら、日本画教室や大学の公開講座、美術館の実技講座等で日本画の普及振興に活躍されています。

今回初めて日本画を選定しましたが、「田舎道」は、鮮やかな朱色の彼岸花が奥へと続く道を映し出し、美しさの中にもどこか懐かしさを感じる作品です。



2018年 大電アートカレンダー

# 従業員とともに



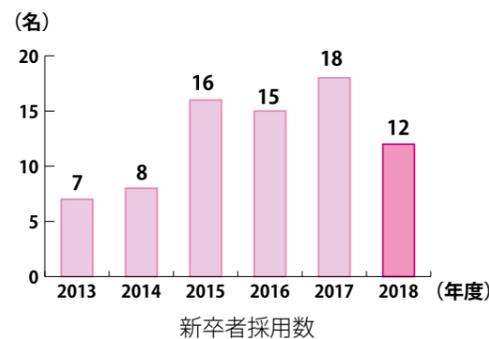
当社は、「人と技術をベースにした経営」を理念として、従業員の採用・雇用、人材育成、福利厚生などの充実に取り組んでいます。

当社は、「人と技術をベースにした経営」を実践して従業員が成長できる環境を作ることが重要であると考えています。従業員の価値観は、今後益々多様化していきます。そのような中で、従業員の採用・雇用、人材育成、ワークライフバランス、福利厚生などの充実に取り組んでいます。

## 従業員の採用・雇用

当社は、新しい価値の創造に向け、進取で活力のある事業の推進を図っており、そのベースは「人」と「技術」であると考えています。とりわけ、「人」は当社にとって財産であり、採用にあたっては、当社への志望度合いを含め、公平・公正に人物本位での選考を行っています。

給与・処遇面では 2014 年以降 5 年連続でベースアップを行うなど近年大幅に改善を行っております。2015 年度は若年層の賃金見直しを実現し、さらに、2016 年度には育児、介護支援として子供手当の増額と介護手当を新設しました。また、社員が安心して働ける職場環境づくりにも力を入れており、その成果は定着率の高さ（直近 5 年の新卒採用 3 年以内の離職率 0%）に表れています。



## ダイバーシティ活動

### ● 女性活躍促進

女性活躍推進に関する基本方針『女性も能力を十分発揮できる環境を整備し、女性活躍を推進する』に基づき行動計画を策定し、女性活躍推進に取り組んでいます。

2017 度は、2016 年度に引き続き第 2 回目となる全社の女性社員を対象とした「女性活躍推進セミナー」を開催し、女性社員がキャリアを考える上での基礎知識やキャリアを充実させるための情報を提供しました。グループワークでは女性社員同士が意見交換し合う中で、一人ひとりが自分の今後のキャリアビジョンおよびこれからの行動について考える契機となりました。



女性活躍セミナー

## ワークライフバランス

### ● 年休取得率

当社では、ワークライフバランスの観点から、数値目標を掲げて年次有給休暇の取得促進に取り組んできました。近年の促進活動により全社平均 12 日以上/人という目標達成レベルが定着したことから、本年は労使共通の新たな目標を設定しました。

＜平成 30 年度年休取得目標＞  
目標：全社平均取得日数 15 日以上

※期 間：平成 30 年 3 月 16 日～平成 31 年 3 月 15 日[1 年間]

また、目標を掲げるだけでなく、様々な取り組みを展開しています。誕生日の年休取得や誕生日に 1 日プラスして連続休暇を取得することを推奨したり、土日などに 2 日連続して年休をつなげて長期休暇を取得したり、社員が年休を取得しやすいような施策を打ち立てています。

今後も職場内の年休スケジュールの作成や取得状況の共有を行いながら、目標達成に向け取り組んでいきます。

### ● 男性の育児休業取得促進

男性でも気負わずに育児休業を取得し易くするため、当社独自で「育児休業開始 3 日間は有給」の制度を制定（2012 年 7 月）し、男性の育児休業取得促進に取り組んでいます。同制度を利用すると配偶者出産休暇 2 日および土日を合わせて 1 週間有給で休務できることから、同制度の利用により男性の育児休業取得者数はここ数年、年間 5 名前後でコンスタントに推移しています。

男性の育児休業者は一人もいなかったころに比べると、現在、男性でも当たり前前に育児休業を取得できるものとして認識されつつあります。

（2016 年は 6 名・2017 年は 4 名・2018 年は 3 名 [3 月現在]）



当社は、福岡県子育て応援宣言登録企業です。

## 人材育成

当社は、人と技術を第一の経営資源と考えており、人材育成については、当社独自の能力開発体系をベースに継続的な取り組みを行っています。

### ● 4 年目社員活性化研修

階層別研修のひとつとして、入社 4 年目を迎えた社員を対象に、研修を行っています。これは入社後フォローの総仕上げをし、さらに職場の中核人材へステップアップするための第 1 歩と位置付け実施しているものです。2017 年度の研修では、社長、役員からの期待を込めた講話、さらに外部講師によるコミュニケーション力向上を目的としたプログラムを実施しました。社員個々人の能力開発はもちろん、モチベーションの向上にも繋がっています。



4 年目社員活性化研修

## 福利厚生

### ● 社員食堂の運営を見直し

当社は、3 事業所それぞれで社員食堂を運営しています。昨年は従業員の利便性、満足度向上、ならびに効率化、省人化を目的として食堂運営の見直しを行いました。その一つとして IC カードによる購入が可能な食券販売機を新たに導入しました。また、従業員の要望に応え、メニューを大幅に見直しました。これからも従業員に喜ばれる食堂運営を目指していきます。



久留米事業所食堂

## ● 社内クラブ活動

当社は、卓球部、野球部、テニス部、フットサル部、バレーボール部など、多様な社内クラブの活動支援も行っています。各クラブは地域の大会に参加するなど、活躍しています。

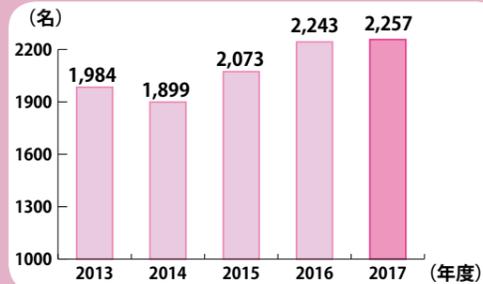


## DYP (ダイパワー) 活動

### ● DYP (ダイパワー) 活動とは

DYP 活動とは、1983 年度から活動を開始した当社独自の小集団活動です。グループにより改善を行う課題活動と社員の提案により改善を行う提案活動があり、優秀な活動に対して表彰を行っています。

#### ◆ DYP 個人提案件数の推移



#### ◆ 2017 年度 DYP 活動発表

1) 「引当在庫の見える化 (ツール・仕組みづくり)」  
(FA ロボット電線事業部 事業企画部 墨氏)

在庫品の出荷実績や不活動状況を簡単に確認できるツールの整備等の見える化を行い、各営業担当者が在庫や不活動品を把握しやすくなりました。また、引当在庫品の手配や管理方法等の運用基準を策定したことで、適正な在庫運用への共通意識を持つことができ、統一的な在庫運用に繋げることができました。



2) 「4 3 3 号充電ケーブル効率化」  
(電線事業部 製造部製造課 田中氏)

動作分析および問題点の洗い出しを行い、治工具の移動、インク濃度調整、タルク粉の飛散・掃除の改善を行いました。その結果、年間 19 万 4 千円の効果金額をあげることができました。またタルク粉の飛散も軽減し、工場美化にもつなげることができました。



## 安全衛生活動

当社は、「安全衛生方針」に基づく労働安全衛生マネジメントシステムの運営を通じて、心身ともに健康で安全・快適な職場環境の運用に努めています。労使の代表で構成する「安全衛生委員会」を毎月開催するとともに安全衛生パトロール、ヒヤリハットの活用、危険予知トレーニング、安全衛生教育などの活動を積極的に行っています。

### 安全衛生方針

#### 【理念】

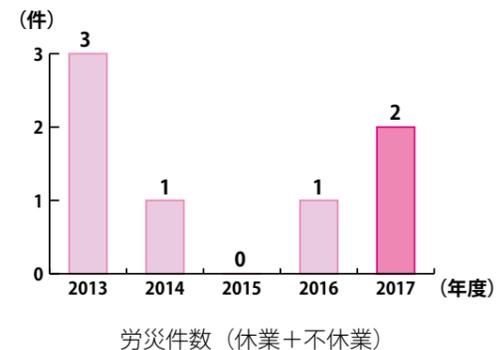
人間尊重を基本とした安全と健康の更なる向上をめざして会社発展と従業員の安全と健康維持を推進する。

#### 【活動方針】

1. 労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、災害のない安全で健康な職場環境づくりを推進する。
2. メンタルヘルス対策の推進、および健康教室やスポーツイベントを開催し、こころと身体健康づくりを推進する。
3. 5S 活動を展開し、快適な職場環境づくりを推進する。
4. 交通安全運動を展開し、無事故、無違反をめざす。
5. 中央安全衛生事務局としての機能強化を図り、安全衛生管理を推進する。

## ● 労働災害発生状況

2017 年度は、休業災害 0 件、不休業災害 2 件という結果となりました。災害が発生した場合は工具、作業方法、保護具等の見直しを行い、災害の再発防止のための対策を確実に講じています。



## ● 安全標語 (応募総数: 458 件)

- 1位 なめるな、慣れるな、気を抜くな  
気を引き締めて、ゼロ災害
- 2位 目配り、気配り、思いやり  
気がついた人が 報 連 相
- 2位 なくそう慢心 やめよう過信  
みんなで守ろう未来の安心
- 2位 ヒヤリ・ハットに危険の芽  
逃さず改善 続けてつなぐ安全文化

## ● 衛生標語 (応募総数: 591 件)

- 1位 声掛け、問いかけ、心がけ  
言葉でつなぐ健康職場
- 2位 ひとりの小さな思いやり  
笑顔で快適 みんな輝け 健康職場
- 2位 ちょっと変? いつもと違うを見逃さず  
みんなで声かけ明るい職場
- 2位 パリっと働き サクッと帰る  
オンオフ分けて健康生活

## ● D Y 駅 dEN 大会

チーム毎に歩数を競う社内イベントで、従業員の生活習慣病予防を目的に 1999 年度から毎年開催しており、第 19 回目を迎えました。成績によって、団体賞、チームワーク賞、継続賞などの表彰を行っています。

### 久留米事業所

賞	チーム名	1 日平均歩数
1 位	ぶらりQ衆歩き隊	15,502
2 位	今池壁ドンズ	14,887
3 位	正晃	13,252

### 佐賀事業所

賞	チーム名	1 日平均歩数
1 位	ダイジョーブ! ダイジョーブっす!	14,044
2 位	THE ARO-MA!	13,387
3 位	コンポウ	13,275

### 上峰事業所

賞	チーム名	1 日平均歩数
1 位	デイウォーク	13,240
2 位	SHINE	12,176
3 位	ガジラ	11,367

## メンタルヘルスケア

### ● メンタルヘルスケア研修

福岡産業保健総合支援センター相談員の藤代先生(九州電力統括産業医)をお招きし、メンタルヘルス対策の一環としてラインケア研修を開催しました。平成 29 年度は「こころが疲れた人への接し方」をテーマに、傾聴がもたらす効果や職場で起きやすい不適切な対応等について、ご指導いただきました。部下への対応は、疑いがあるうちに声掛けを行い(早期発見)、誤った認識で対応しないこと(正しい知識)が重要であると再認識できる研修となりました。

当社は、各種活動、研修や面談に加え、産業医や保健師による健康相談やホットラインなどを通じ社員のメンタルヘルスケアと健全な職場づくりを行っています。



ラインケア研修

## 救命処置講習会

久留米事業所では、久留米消防署の救急救命士による救命講習会を実施しました。18 名が参加し、人工呼吸や心臓マッサージ、AED の使い方などの説明を受けました。一刻を争う救急患者を救うには、その場に居合わせた人による適切な応急処置がなにより重要です。今回の講習で、大切な命を救うための正しい知識と技術を身につけられました。なお AED は各事業所に設置しています。



救命処置講習会

# 環境への取り組み

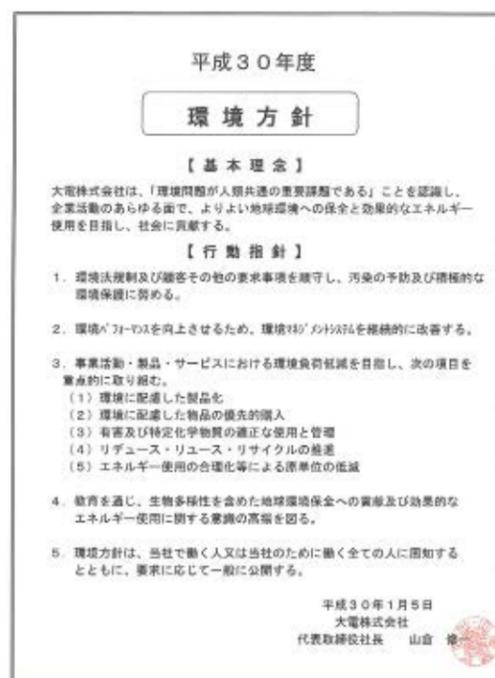
当社は、ISO14001 に準拠して環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を行っています。

当社は、ISO14001 の要求事項をもとに環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を行っています。2017年度は2015年版への移行を完了し、またこれまで佐賀事業所に統合されていた上峰事業所を分離し、新たにISO14001を認証取得しました。また二酸化炭素排出量削減が世界的に注目される中、改正省エネ法に対応した全社のエネルギー管理体制を構築するとともに各事業所の環境マネジメントシステムに組み込み、省エネルギー活動を展開しています。

## 環境マネジメント

### ● 方針と体制

#### ◆ 2018年度（平成30年度）環境方針



#### ◆ ISO14001 認証



JQA-EM2103（本社・久留米事業所）  
FA・OA用ケーブルの設計・開発及び製造  
2002年に登録

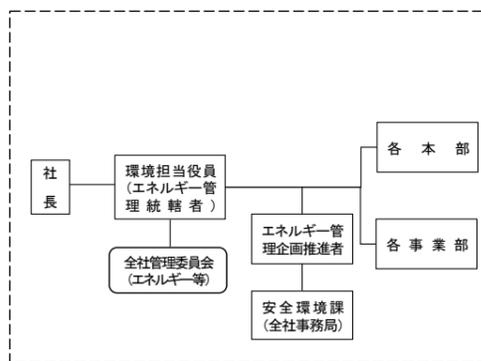
JQA-EM0608（佐賀事業所）  
電線及びケーブル（電力線・通信線・光ケーブル・コネクタ付ケーブル）、電線・電力ケーブルの接続付属品、配電用機器、配電線路工用機器  
1999年に登録

JQA-EM7365（上峰事業所）  
ネットワーク機器・油圧操作弁・バッテリーインジェクター・蓄電池監視装置の設計・開発及び製造、FAケーブル用導体の製造、先端素材の開発  
2017年に登録

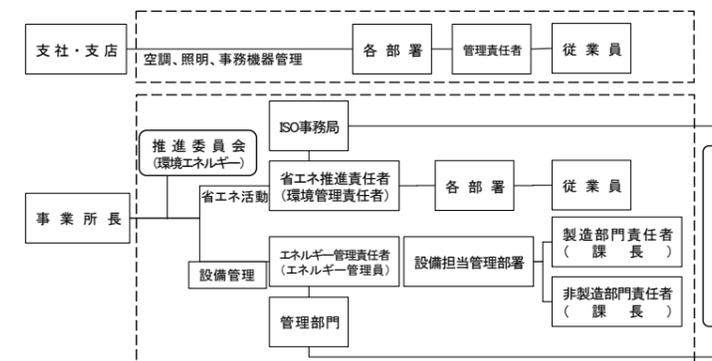
※当社はISO14001と併せて各事業所でISO9001認証も取得しています。

### ◆ 環境マネジメント組織図

【全社環境エネルギー管理体制】



【支社支店・事業所推進体制】



当社は、環境方針のもと上記の管理体制で省エネを含む環境保全活動を実施しております。近年、有害な環境負荷も維持管理する状態であり、有益な環境側面の取り組みに力を入れています。有益な環境側面は、改善のテーマとして捉え、日々活動を行っています。

### ● 環境マネジメントシステムのISO14001：2015年版への移行

ISO14001：2015年版が発行されたことに伴い、2015年版改正規格に準拠した環境マネジメントシステムを2016年末から運用開始し、各事業所ともに2017年に審査機関による審査を受審、合格し、移行を完了しました。

### ● 環境教育

環境マネジメントに関わりの深い内部監査員をはじめ、新入社員や管理監督者などに対して環境教育を行っています。2017年度は、上峰事業所が新規に認証取得したこともあり、同事業所でISO14001:2015年版移行対応オンサイトセミナーを行いました。その他環境事務局が実施した内部監査員や管理監督者などに対する教育は表の通りです。

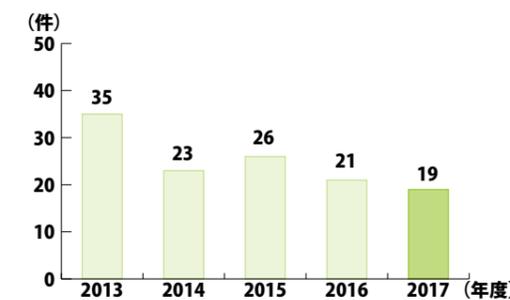
主な教育	人数
自覚の教育	全員
新入社員環境基礎教育	18名
内部環境監査員養成教育	8名
内部製品環境品質監査員養成教育	3名
2015年版ISO移行対応移行セミナー	35名
マネジメントシステム管理者教育	20名
合計	84名

### ● 内部監査・外部審査

本社・久留米事業所および佐賀事業所、上峰事業所では、ISO14001の要求事項や環境マネジメントシステムに基づく取り決めが確実に実行されているかを確認するため、審査機関による外部審査と社内監査員による内部監査を実施し、システムの継続的改善に努めています。

また、外部審査や内部監査での改善の指摘や改善の機会に対しては、是正処置や予防処置を行うことにより改善を図っています。特に予防処置は「改善提案」として捉え、積極的に発行しています。

予防処置発行件数の推移



内部監査

当社は、環境方針や環境関係法規制、環境影響評価結果などをもとに環境目的・目標を設定し、改善活動に積極的に取り組んでいます。

## 目標と実績

### ● 2017 年度実績

2017 年度は環境に配慮した製品化、3 R 活動、省エネなどに関する 45 テーマの取り組みを環境実施計画書に掲げて推進しました。下記は代表的な取り組みの目標達成状況です。

2017 年は、上峰事業所が環境 ISO 単独取得の初年度ということもあり、全社合計 12 件の未達成活動がありました。年度計画が達成できなかった場合（評価が×、△のもの）は、翌年期首のマネジメントレビューで総括を行い、必要に応じて是正処置を施し、翌年（2018 年）の取り組みに反映させています。

テーマ	2017 年度目標	目標値	実績	評価
環境配慮を含むニーズに応える製品の改良・開発 (環境に配慮した物品の優先的購入)	環境に配慮した製品の開発、改良 (FA ロボット電線事業部)	3 件以上	3 件	○
	「調達品情報シート」の作成・更新 (FA ロボット電線事業部)	70 件以上	74 件	○
	PVC コンパウンドの DOP フリー化 (佐賀事業所)	3 件以上	3 件	○
有害化学物質の購入・使用・排出の防止	環境・紛争鉱物調査管理の改善	計画通り実施したかで判断する	計画通り達成	○
リデュース・リユース・リサイクルの推進	業務管轄帳票類の削減	70% 以上	58%	△
	廃棄物削減情報の収集	情報収集 4 件以上	8 件	○
	排出物分別の向上	情報発信数 10 件以上	11 件	○
	埋立産廃（産廃量／試作量）の削減	47% 以下	38%	○
エネルギー使用の合理化等による原単位の低減	製造本数原単位の増加	0.77 本 /H 以上	0.92 本 /H	○
	インバータ方式への改良を検討する	計画通り進捗したかで判断する	計画通り達成	○
環境配慮活動の推進	二重サッシの拡大、太陽光発電の導入、照明の LED 化の推進	計画通り進捗したかで判断する	計画通り達成	○
	ノー残業デーの実施促進	平均実施率 70% 以上	87%	○
	引当在庫の見える化（適正運用できる仕組み・ツールづくり）	計画通り進捗したかで判断する	計画通り達成	○
	モーダルシフトの推進	海上輸送コンテナ出荷量 5,600t 以上	5,026t	△

### ● 2018 年度目標

2018 年度も引き続き環境に配慮した製品化、3 R 活動、省エネ、環境配慮活動などに関するテーマを掲げ環境に有益となる活動を推進していきます。

テーマ	2018 年度目標	目標値
環境配慮を含むニーズに応える製品の改良・開発 (FA ロボット電線事業部)	ニーズに応える製品の改良・開発 (FA ロボット電線事業部)	3 件以上
	環境配慮製品のリリース（電線事業部）	5 件以上
	開発 5 品種以上 RoHS 対応する（機器事業部）	5 件以上
有害及び特定化学物質の適正な管理	製品含有化学物質の管理体制の構築	計画通り実施したかで判断する
リデュース・リユース・リサイクルの推進	調達品の効率的な購入、出荷用梱包材の検討・提案	5 件以上
	排出物分別の向上	埋立産廃 14t/ 年以下
	シーす被覆実着量の削減	1,000 千円 / 年以上
	編組工程、銅ロス 昨年比 3% 以上の削減	0.069 kg / km 以下
エネルギー使用の合理化等による原単位の低減	照明の LED 化による消費電力の削減	30 万円 / 年以上
	佐賀事業所改定原単位による定期報告の実施	計画通り実施したかで判断する
	佐賀事業所 エネルギー消費原単位削減 (1% 以上)	原単位 113 以下 (kWh/t)
環境配慮活動の推進	新人事給与 / 勤怠システムの導入	新システムの年内運用開始
	環境管理委員会（初）による全社環境活動（方針含）の制定	12 月末迄に制定実施
	設計業務の効率化	3 件以上
	各部門のシステム構築やシステム化の支援	作業時間 2,500 時間 / 年以上削減

当社は、事業活動が環境に与えた影響をマテリアルバランスで表すとともに、環境保全に関わる費用とその効果を定量的に把握・分析し環境会計として情報開示しています。

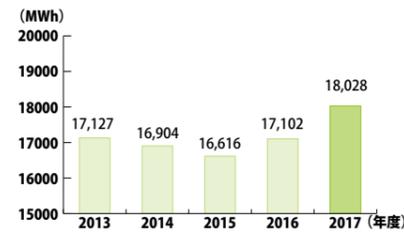
## マテリアルバランス

### INPUT

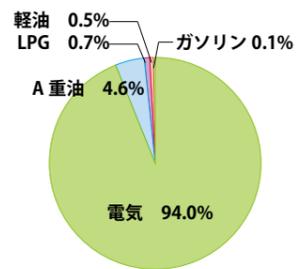
資源	
上水道	33,364 t
地下水	19,542 t
工業用水	166,440 t
銅	7,236 t
アルミ	1,706 t

エネルギー	
電力	18,028 MWh
A重油	220 KL
LPG	12.8 千 m <sup>3</sup>
軽油	27.0 KL
ガソリン	7.6 KL

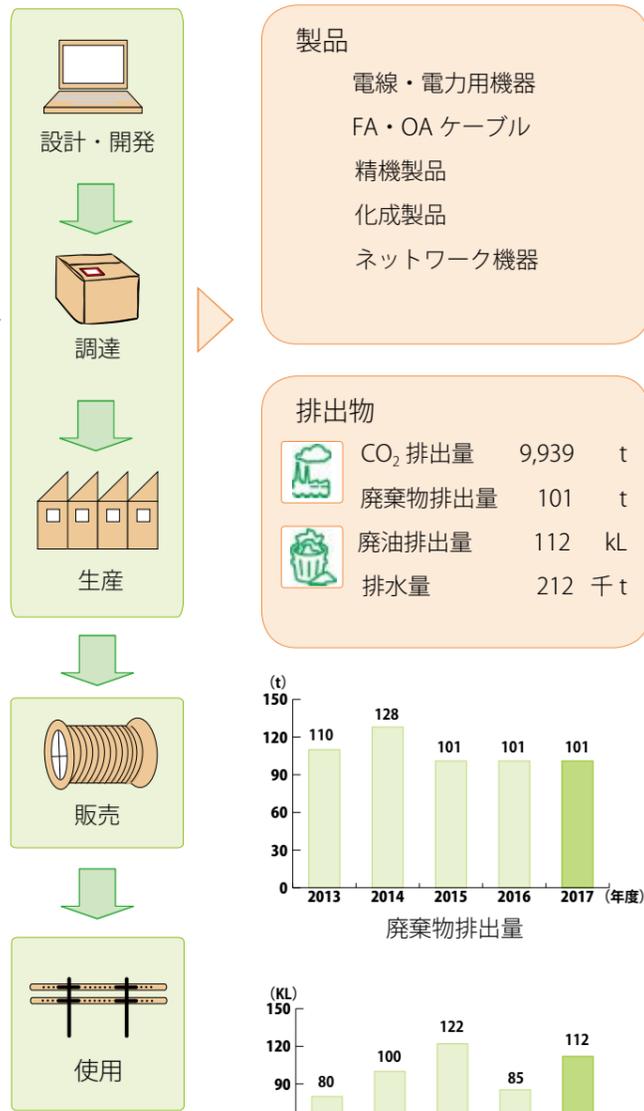


電力使用量



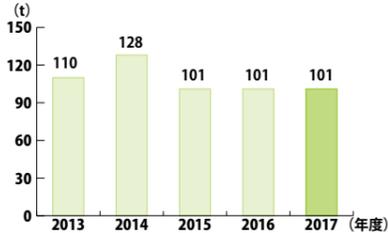
エネルギー使用量内訳 (熱量換算)

### OUTPUT



製品	
電線・電力用機器	
FA・OA ケーブル	
精機製品	
化成製品	
ネットワーク機器	

排出物	
CO <sub>2</sub> 排出量	9,939 t
廃棄物排出量	101 t
廃油排出量	112 KL
排水量	212 千 t



廃棄物排出量



廃油排出量



排水量

## 地球温暖化防止/省エネルギー

### ● エネルギー使用量と CO<sub>2</sub> 排出量

#### ◆ エネルギー使用量の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
電気	17.1GWh	16.9GWh	16.6GWh	17.1GWh	18.0GWh
重油	320KL	350KL	380KL	260KL	220KL
LPG	11 千 m <sup>3</sup>	13 千 m <sup>3</sup>	12 千 m <sup>3</sup>	12 千 m <sup>3</sup>	13 千 m <sup>3</sup>
軽油	29KL	31KL	33KL	29KL	27KL
ガソリン	13KL	13KL	11KL	10KL	8KL
合計	180.1TJ	179.3TJ	177.6TJ	177.6TJ	185.2TJ

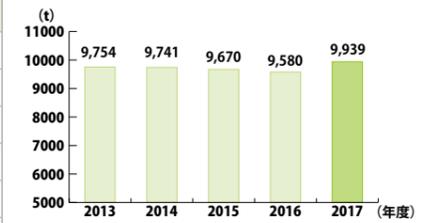


エネルギー使用量

(注) 合計には、燃料として使用していない軽油、ガソリンは含まれません。

#### ◆ CO<sub>2</sub> 排出量の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
電気	8,718t	8,604t	8,458t	8,705t	9,176t
重油	864t	945t	1,026t	702t	594t
LPG	68t	80t	75t	76t	81t
軽油	75t	82t	85t	75t	70t
ガソリン	30t	30t	26t	23t	17t
合計	9,754t	9,741t	9,670t	9,580t	9,939t



CO<sub>2</sub> 排出量

(注) 2013～2017年の電気のCO<sub>2</sub>換算係数は0.000509t/kWhを用いました。

### ● 省エネルギーの取り組み

#### ◆ 省エネルギー率について



全社電力使用量と省エネ効果の推移 (支社・支店等除く)

省エネ効果 (%) とは、省エネ量を電力使用量で割った値です。2014～2017年の具体的な省エネ効果を上記のグラフに、2017年に効果のあった取り組み事例を右上の表に示します。表では2017年度の効果分のみを集計しています。太陽光発電設備など年末に設置された一部設備は、2018年に効果計上されます。当社は、地球温暖化防止のため、積極的に省エネ活動に取り組んでいます。

主な省エネ設備投資と2017年の省エネ効果

主な省エネルギー取り組み内容	導入年度	省エネ量 (単位: MWh)
佐賀 318号AL燃線機更新	2016年	3.1
佐賀 受配電室自動力率機更新	2016年	24.0
佐賀 コンプレッサー更新	2016年	23.3
佐賀 エア漏れ改善	2016年	8.6
上峰 食堂エアコン更新	2016年	7.4
本社 屋上太陽光発電設備	2017年	—
久留米 第三工場空調機更新	2017年	96.7
佐賀 電力工場LED化	2017年	—
上峰 駐車場投光器LED化	2017年	5.4
上峰 事務所照明LED化(46本)	2017年	1.7

全省エネ量の推移 (全社) (単位: MWh)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
省エネ量	111.1	97.6	211.9	180.4

※ Gはギガを、Tはテラを表しています。K(キロ)の1,000倍がM(メガ)で、M(メガ)の1,000倍がG(ギガ)、G(ギガ)の1,000倍がT(テラ)となります。例えば、19.9GWhは、kWhで表すと、19,900,000kWh(1,990万kWh)となります。

● 環境会計

環境会計とは、環境対策にどれだけコストをかけ、どれだけ効果が得られたかを定量的に評価することで、自社の環境保全への取り組みを改善していくための経営管理上のツールです。また、その結果をCSR報告書などで公表します。

環境会計は、2008年度から実施しており、今回が10回目となります。

具体的には、環境コストとその効果を定量的に把握するため、「環境保全コスト」「環境保全効果」および「環境保全対策に伴う経済効果」を集計します。集計は、環境省の環境会計ガイドラインを参考にしました。

● 環境保全コスト

環境保全コストとは、環境負荷発生の防止や抑制、回避、環境影響の除去、発生した被害の回復または、これらに資する取り組みのための投資額および費用額を集計したものです。

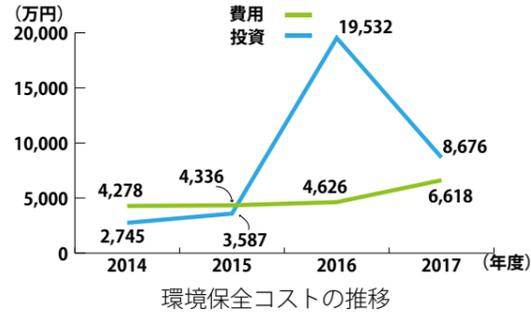
(単位：万円)

分類	主な取り組み	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1) 公害防止コスト	0	455
	2) 地球環境保全コスト	6,144	210
	3) 資源循環コスト	175	1,180
管理活動コスト	ISO14001 審査費用、緑化、環境教育費用等	196	810
研究開発コスト	環境配慮製品の研究開発	103	5,366
環境損傷対応コスト	土壌調査、PCB 調査・処理	0	655

2017年度の当社の環境保全コストは、投資額6,618万円、費用額8,676万円でした。

投資額は昨年度に比べ12,914万円減少しました。主に「地球環境保全コスト」が12,966万円減少したことによります。要因としては、昨年318号アルミ撚線機(14,150万円)の大型設備更新を行っています。

費用額は昨年度に比べ4,050万円増加しました。主に「研究開発コスト」が2,674万円増加、「環境損傷対応コスト」が620万円増加したこと等によります。「環境損傷対応コスト」では、PCB処理費用が前年に比べ620万円増加しています。



● 環境保全効果

環境保全効果とは、環境負荷発生の防止、抑制または、回避、影響の除去、発生した被害の回復、またはこれらに資する取り組みによる効果を物量単位で集計したものです。

	2016年度実績	2017年度実績	2016年度との差
エネルギー投入量	166TJ	185TJ	19TJ
水資源投入量	217千t	219千t	2千t

	2016年度実績	2017年度実績	2016年度との差
CO <sub>2</sub> 排出量	9,580t	9,939t	359t
廃棄物排出量	101t	101t	0t
廃油排出量	85KL	112KL	27KL
排水量	210千t	212千t	2千t

● 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果とは、環境保全対策を進めた結果、当社の利益に貢献した効果を金額で集計したものです。昨年度と比べて100万円増加しました。

(単位：万円)

分類	効果の内容	金額
収益	廃棄物の有価物としての売却益	265
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の節減額	267
合計		532

● 環境コミュニケーションの状況

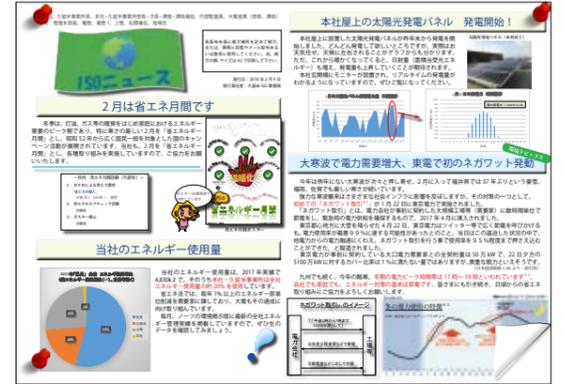
項目	内容
CSR 報告書の活用	当社のホームページに掲載するとともに、工場見学者やお客さまに配布しています。2017年度版は500部配布しました。
Web サイトの活用	本報告書とあわせて当社の Web サイトでも CSR 活動について紹介しています。
ISO ニュースの発行	環境部では、社内向けに環境に関する市場情報や社内活動のトピックを A3 版 1 枚のポスターにまとめ、「ISO ニュース」として毎月発行しています。
排出通信の発行	久留米事業所管理課では、廃棄物削減を実現するため、排出物の誤分別防止を目的とした A4 版の「排出通信」を毎月発行しています。
社内 LAN の活用	当社の社内 LAN に「環境掲示板」を設置し、環境に関する情報を掲示しています。



CSR 報告書の表紙 (2014 ~ 2017 年)



Web サイト CSR 活動



本社・久留米事業所の ISO ニュース (毎月発行)



排出通信 (毎月発行)

- ▼エネルギー管理活動
  - Ⅰ. エネルギー管理委員会
- ▼エネルギー管理実績表
- ▼環境活動内容
  - Ⅰ. イベント情報
  - Ⅱ. グリーンだより
  - Ⅲ. ISO14001:2015 年版への改定
  - Ⅳ. 環境月間活動
  - Ⅴ. 方針・目標
- ▼環境管理実績表
- ▼環境関連情報
  - Ⅰ. 社外セミナー・講習会情報
  - Ⅱ. 環境法情報
  - Ⅲ. 環境情報 BOX
- ▼環境関連法規
  - Ⅰ. 環境法規制一覧
  - Ⅱ. 環境関連法務 (報告書等)

社内 LAN 「環境掲示板」の掲載項目

## ● 法令遵守の状況

### ◆ 法令遵守への取り組み

遵守の手段として法的責任者を設けています。また、環境法規制等一覧表を活用し、定期的に遵守状況をチェックしています。また、新たに改正された法令については、社内掲示板、ISO ニュースや関係者へのメールで改正内容の周知徹底を行っています。

### ◆ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン排出抑制法」が施行されました。フロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体を見据えた包括的な対策が必要になったことから、冷凍空調機器（第一種特定製品※）を使用しているユーザーにも機器の点検等の対策が必要になりました。当社も第一種特定製品を所有・使用しているため、社内標準「業務用冷凍空調機器管理標準」を定め、運用しています。

※第一種特定製品  
業務用のエアコンディショナー並びに冷蔵機器及び冷凍機器であって、冷媒としてフロン類が充填されているもの

### ◆ 労働安全衛生法

2014年6月25日に「労働安全衛生法の一部を改正する法律」（平成26年法律第82号）が公布されました。この改正は、化学物質による健康被害が問題となった胆管がん事案など最近の労働災害の状況を踏まえ、労働災害を未然に防止するための仕組みの充実を目的とされています。その中の一定の危険性・有害性が確認されている化学物質（安全データシートの交付が義務づけられている640物質）を対象とした危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）については、「化学物質のリスクアセスメント～ガイドライン～」を定め、労働者の危険または健康障害を防止するための措置を含む適正な管理を行っています。

また2017年は「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」（平成29年政令第60号）および「特定化学物質障害予防規則等の一部を改正する省令」（平成29年厚生労働省令第60号）により、電線被覆材の難燃剤として使用している三酸化二アンチモンが、新たに特別管理物質（有害物質）に追加されました。当社は、法規の定めに従い、発散抑制措置、作業環境の測定、健康診断の実施等、適切な管理体制を2017年内に整備完了しました。

### ◆ エネルギーの使用の合理化等に関する法律

当社は特定事業者（エネルギー年間使用量1500kℓ以上）であるとともに佐賀事業所が第二種指定工場（同1500kℓ以上）でもあるため、全社でエネルギー管理体制の高度化を進めています。

2017年は、全社エネルギー管理規程を全面改訂し、エネルギー管理体制を再構築するとともに、エネルギー管理委員会を新たに制定しました。当社は、エネルギー消費原単位で年1%以上の低減に着手し、地球温暖化防止に貢献いたします。

各事業所の環境法令遵守状況

主な法律名	佐賀事業所	久留米事業所	上峰事業所
騒音規制法	○	○	○
振動規制法	○	○	○
エネルギーの使用合理化等に関する法律	○	○	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	○	○
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	○	—	—
工場立地法	○	○	○
毒物及び劇物取締法	○	○	○
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	○	○	—
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	○	○	○
土壌汚染対策法	○	—	—
フロン排出抑制法	○	○	○
水質汚濁防止法	○	—	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○	○	○
地球温暖化対策の推進に関する法律	○	—	—
浄化槽法	○	—	○
大気汚染防止法	○	○	○
消防法	○	○	○
水道法	○	○	○

○：問題なし —：該当しない

環境法令遵守の状況は上記表の通りです。2017年度は環境法令違反はありませんでした。

## 生物多様性保全

### ● 生物多様性とは

生物多様性とは、生きものの豊かな個性とのつながりのことです。地球上には森林、里山、河川、干潟、サンゴ礁などの自然環境に適応して進化してきた3,000万種ともいわれる多様な個性を持つ生きものがいて、お互いにつながり、支えあって生きています。

生物多様性条約では、この多様な個性のつながりを

- ①生態系の多様性
- ②種の多様性
- ③遺伝子の多様性

の3つのレベルに分類しています。

### ● 当社の生物多様性保全の取り組み

2013年度から本社・久留米事業所を中心に生物多様性保全の取り組みを開始しました。具体的には、次のような活動を行っています。

- ①植樹、緑化、緑のカーテン
- ②グリーン調達
- ③有害及び特定化学物質の適正な管理
- ④省資源・省エネルギー活動
- ⑤ペーパーレス化
- ⑥再生ドラムの使用
- ⑦モーダルシフトの推進

当社は、生物多様性保全に関し「教育を通じ、生物多様性を含めた地球環境保全への貢献及び効果的なエネルギー使用に関する意識の高揚を図る。」を全社環境方針に掲げ、活動を推進しています。

### ● グリーンライフ活動

また、環境保全・生物多様性の取り組みに貢献する活動として、2015年度から「グリーンライフ活動（環境に配慮した暮らし）」をスタートさせました。活動内容は、次の通りです。

- ①樹木整備（植樹・整枝・剪定）
- ②花壇整備（土壌作り、植栽、追肥、消毒）
- ③緑地・芝地整備（除草、雑草対策、芝生手入れ）
- ④グリーンカーテンの推進
- ⑤事務所内緑化推進

当社は、エネルギーロスを無くしながら環境にも社員にも優しい職場づくりを通じて、社会環境保全への貢献に取り組んでいきます。



本社グリーンカーテン



久留米事業所 花壇整備



#### 地域未来牽引企業

当社は経済産業省より地域未来牽引企業に  
選定されました



みんなでシェアして、低炭素社会へ。

Fun  
to  
Share

当社は Fun to share に賛同しています

## 大電株式会社

〒 830-8511 福岡県久留米市南 2-15-1

発行部署（お問い合わせ先）／安全環境課  
TEL：0942-51-2224 FAX：0942-51-2222

発行／ 2018年5月  
次回発行／2019年5月予定

表紙：大川市 筑後川昇開橋 [重要文化財]  
裏表紙：久留米市 筑後川橋（通称片の瀬橋）

### 環境にやさしい報告書作成を目指して

この報告書は、環境部において InDesign という  
DTP ソフトを用いて作成しています。印刷は認証  
を受けた森林から得られた「FSC 認証紙」に家庭  
などから排出される植物性の廃食油を精製して製造  
された「ベジタブルオイルインキ」を使用してい  
ます。また印刷は有害廃液の出ない環境に優しい  
「水なし印刷」で行っています。